



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 生化学工業株式会社
 コード番号 4548 URL <https://www.seikagaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 針生 敦司 TEL 03-5220-8950
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	28,642	0.9	1,960	100.6	3,981	39.2	△10,839	—
2019年3月期	28,384	△5.9	977	△31.3	2,859	△46.3	2,244	△42.8

(注) 包括利益 2020年3月期 △11,817百万円 (—%) 2019年3月期 862百万円 (△82.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△192.15	—	△16.3	5.4	6.8
2019年3月期	39.76	—	3.1	3.5	3.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	68,501	59,767	87.2	1,059.40
2019年3月期	80,238	73,036	91.0	1,294.88

(参考) 自己資本 2020年3月期 59,767百万円 2019年3月期 73,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,670	623	△1,603	14,992
2019年3月期	3,121	△1,481	△1,812	7,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,466	65.4	2.0
2020年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,466	—	2.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による事業及び業績への影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績への影響を慎重に見極め、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規：3社 （社名）ダルトン ケミカル ラボラトリーズ インク
 エスケーケー カナダ エンタープライジズ コーポレーション
 エスケーケー アクイジション コーポレーション

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	56,814,093株	2019年3月期	56,814,093株
2020年3月期	397,767株	2019年3月期	410,176株
2020年3月期	56,412,783株	2019年3月期	56,451,671株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,369	1.0	1,081	—	3,174	87.3	△11,380	—
2019年3月期	23,144	△8.8	△168	—	1,694	△59.5	1,386	△57.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△201.73	—
2019年3月期	24.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	62,665	55,037	87.8	975.56
2019年3月期	75,224	68,596	91.2	1,216.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 55,037百万円 2019年3月期 68,596百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、記載しておりません。詳細につきましては添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況<<次期の見通し>>」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2020年5月19日より当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 対処すべき課題	5
(4) 利益配分に関する基本方針	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

《当期の経営成績》

当連結累計期間（2019年4月1日～2020年3月31日）の売上高は、薬価引き下げによる国内医薬品の減少を海外医薬品の増加でカバーし、前期と比べ0.9%増の286億4千2百万円となりました。

営業利益は、増収に加え、減損（*1）に伴い減価償却費が減少したことや、変形性関節症治療剤SI-613の国内での臨床試験完了により研究開発費が前期を下回り、100.6%増の19億6千万円となりました。経常利益は、投資有価証券売却損を計上した一方、受取ロイヤリティーが大幅に増加し、39.2%増の39億8千1百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失（減損損失）（*1）の計上により損失に転じ、108億3千9百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました（前期の親会社株主に帰属する当期純利益は22億4千4百万円）。

*1 2019年11月8日付で公表しました「特別損失（減損損失）の計上に関するお知らせ」のとおり、医薬品事業に係る固定資産の減損を実施しており、当期において135億2千4百万円の特別損失を計上しました。

①セグメント別の売上概況

<医薬品事業>

・国内医薬品（136億7千9百万円、前期比3.4%減）

関節機能改善剤アルツは、新規納入施設獲得施策が奏功し市場シェアは増加しましたが、市場全体が縮小したことにより医療機関納入本数は微減となりました。当社売上高は、薬価引き下げの影響もあり、減少しました。

眼科手術補助剤オペガン類は、市場全体が拡大したことに加え、競合品からのシェア獲得が進んだことや他社製品の出荷停止による一時的な出荷増があったことから、医療機関納入本数及び当社売上高が増加しました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、競合品参入の影響を受け、当社売上高が減少しました。

腰椎椎間板ヘルニア治療剤ヘルニコアは、医療機関納入本数が堅調に推移している一方で、前期に流通在庫確保のために出荷が高水準であったことなどから、当社売上高は減少しました。引き続き、より多くの患者の方々へ治療機会を提供するために、販売提携先とともに適正使用及び安全性確保に向けた医療機関への情報提供活動や市販後の安全性情報集積を最優先として進めつつ、着実な市場浸透に努めていきます。

・海外医薬品（74億6千6百万円、同14.7%増）

米国における単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンは、2019年より複数の保険会社で優先償還を獲得したことや、販売提携先による競合品からの切り替え施策などの効果により、現地販売本数及び当社売上高が大幅に増加しました。

5回投与の関節機能改善剤スパルツFXは、米国市場において少数回投与製品が選好される傾向が継続している影響を受け、現地販売本数及び当社売上高が減少しました。

中国向けアルツは、新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関における外来受診抑制などの影響があり、現地販売本数及び当社売上高が減少しました。

・医薬品原体（10億1千9百万円、同16.4%減）

ヒアルロン酸の競合激化などにより、売上高は減少しました。

これらの結果、医薬品事業の売上高は221億6千6百万円（同1.2%増）となりました。

<LAL事業>

海外子会社のアソシエーツ オブ ケープ コッド インクにおける販売活動強化により、エンドトキシン測定用試薬及びグルカン測定体外診断用医薬品が増加した一方、国内での販売が減少したことにより、売上高は64億7千6百万円（同0.2%減）と前期並みとなりました。

②販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、141億6千9百万円（同0.9%減）となりました。これは主に、研究開発費の減少によるものです。当期における研究開発費は68億7千7百万円（同3.8%減）となり、売上高に占める割合は24.0%となりました。

③営業外損益

当期の営業外収益は25億3千5百万円（同27.7%増）となりました。これは主に受取ロイヤリティーの増加によるものです。

営業外費用は5億1千4百万円（同400.0%増）となりました。これは主に投資有価証券売却損の計上によるものです。

④特別損益

当期の特別損失は135億2千4百万円となりました。これは減損損失の計上によるものです。

⑤研究開発活動

当社グループは、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献するために、専門分野とする糖質科学に特化して、独創的な医薬品等の創生を目指しています。

今後の事業成長の鍵を握る新薬の早期かつ継続的な上市を実現するために、対象物質や重点疾患を絞り込んだ効率的な活動を推進するとともに、独自の創薬技術の強化やオープンイノベーションの活用によりプロジェクト数の拡充を図っていきます。

当期における研究開発費の総額は、68億7千7百万円（対売上高比率24.0%）、2020年3月末時点の研究開発要員数は総従業員数の27.9%にあたる242名となっています。

研究開発活動の主な進捗状況は、以下のとおりです。

・ SI-6603（腰椎椎間板ヘルニア治療剤、開発地域：米国）

2018年2月より米国における第Ⅲ相臨床試験の追加試験を開始しましたが、成功確度を高めるために被験者の組み入れ基準を厳格にしたことや治験施設の立ち上げに時間を要していることから、2019年11月に当初計画より試験の終了時期を2年延長することとしました（2022年11月に経過観察終了予定）。さらに、米国での新型コロナウイルス感染症拡大により、一部医療機関での治験中断や被験者の来院見合わせが増えていることもあり、試験の進捗に遅延が生じています。現在、現地情報の収集・精査に努めており、事態が収束し次第、被験者の組み入れに注力するとともに、試験計画を再検討する予定です。

SI-6603は、コンドリアーゼを有効成分とし、椎間板内に直接注射する治療剤です。全身麻酔の必要もなく、手術療法と比較して身体的侵襲が小さいという特徴を有しています。1回の投与で腰椎椎間板ヘルニアの症状改善効果が期待できることから、新たな治療選択肢として、患者の方々の生活の質の向上に貢献できるものと考えています。

・ SI-613（変形性関節症治療剤、開発地域：日本、米国）

SI-613-ETP（腱・靭帯付着部症治療剤、開発地域：日本）

SI-613については、国内で実施した3つの第Ⅲ相臨床試験結果に基づき、2020年1月に変形性関節症（膝関節、股関節、足関節）の効能又は効果に係る国内での製造販売承認申請を行いました。米国では、変形性膝関節症を対象とした第Ⅱ相臨床試験が完了し、現在、第Ⅲ相臨床試験についての検討と並行して、提携先の選定を進めています。SI-613-ETPについては、腱・靭帯付着部症を対象とした国内での後期第Ⅱ相臨床試験のデータ解析が終了し、次相試験について共同開発及び販売提携先である小野薬品工業株式会社と検討を行っています。

また、2020年4月にエーザイ株式会社とSI-613の中国における共同開発及び販売提携に関する契約を締結しました。

SI-613及びSI-613-ETPは、当社独自の薬剤結合技術を用いてヒアルロン酸とジクロフェナク（抗炎症薬）を化学結合した薬剤です。ヒアルロン酸による関節機能改善効果に加え、徐放されるように設計されたジクロフェナクの鎮痛・抗炎症作用を併せ持つことから、変形性関節症や腱・靭帯付着部症に見られる痛みや炎症を速やか、かつ持続的に改善することが期待されています。

・ SI-614（ドライアイ治療剤、開発地域：米国）

2015年1月に第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験が完了し、現在、取得したデータをもとに第Ⅲ相臨床試験について検討を行うとともに、提携先の選定を進めています。

SI-614は、ヒアルロン酸を独自の技術を用いて修飾した物質で、同剤を点眼することで眼表面保護作用と角膜創傷治癒促進作用が期待されています。SI-614の開発を通じ、ドライアイ治療の新しい選択肢を提供することで、患者の方々の生活の質の向上に貢献することを目指します。

・ SI-722（間質性膀胱炎治療剤、開発地域：米国）

米国における第Ⅰ相臨床試験が完了し、2019年11月に第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を開始しました。本試験では、間質性膀胱炎の患者の方々を対象に、SI-722の安全性や忍容性、薬物動態に加え、探索的に有効性を評価します。なお、米国での新型コロナウイルス感染症拡大により、試験計画に遅延が生じています。現在、現地情報の収集・精査に努めており、事態が収束し次第、被験者の組み入れに注力するとともに、試験計画を再検討する予定です。

SI-722は、当社独自のグリコサミノグリカン修飾技術やドラッグデリバリーシステムを活用し、コンドロイチン硫酸にステロイドを結合させた新規の化合物です。膀胱内に注入したSI-722が抗炎症作用を有するステロイドを徐放することで、持続的に頻尿や膀胱痛などの症状改善作用を発揮すると考えられます。

・SI-449（癒着防止材、開発地域：日本）

2018年5月に開始した国内におけるパイロット試験の被験者組み入れが2019年4月に完了し、現在、経過観察を行っています。本試験は、操作性と安全性を確認し、有効性を探索的に検討します。

SI-449は、当社独自のグリコサミノグリカン架橋技術を用いて創生した、コンドロイチン硫酸架橋体を主成分とする粉末状の医療機器です。水分を吸収し膨潤する特性を有しており、撒布後に手術創部と周辺組織の間でバリアとなることで、外科手術における術後癒着の防止効果が期待されます。本テーマは国内のみならず、グローバル展開を視野に入れて開発を進めていきます。

《次期の見通し》

2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）につきましては、新型コロナウイルス感染症による事業及び業績への影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績への影響を慎重に見極め、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、次期の見通しについて、現時点で想定している事項は以下のとおりです。

①新型コロナウイルス感染症の当社事業への影響

＜医薬品事業＞

国内外の医薬品については、外来受診の抑制や緊急を要さない医療処置の実施時期延期などにより、医療機関納入本数の減少が見込まれます。新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明なこともあり、事態が長期化した場合は、当社業績に与える影響は大きくなる可能性があります。

＜LAL事業＞

LAL事業で取り扱うエンドトキシン測定用試薬及び受託試験サービスは、注射用医薬品や一部の医療機器などの品質管理に使用されることもあり、現時点においては新型コロナウイルス感染症による大きな影響は想定しておりません。しかしながら、国内外で実施されている経済活動の自粛が長期化した場合には、影響が生じる可能性があります。

＜研究開発費＞

一部医療機関での治験中断や被験者の来院見合わせが見られることから、臨床試験の進捗遅延に伴い研究開発費の計上時期に影響を与える可能性があります。

②その他の前提条件

2020年4月からの薬価引き下げにより、国内製品全体の加重平均で約11%の影響を受ける見込みです（2019年10月に改定された薬価との比較）。

当社の輸出取引は主に米ドル建てとなっており、海外売上高比率が約45%の水準に達しています。2020年3月期決算の期中平均為替レートである対米ドル108.8円よりも円高に推移した場合は、さらに業績に影響が生じます。

2020年3月に連結子会社化したダルトン ケミカル ラボラトリーズ インク（以下「ダルトン社」）の業績を医薬品事業区分に反映いたします。

※ 当社の新型コロナウイルス感染症への対応については、7ページの「(3) 対処すべき課題 ＜新型コロナウイルス感染症への対応＞」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ117億3千6百万円減少の685億1百万円となりました。これは主に減損損失計上に伴う有形固定資産の減少によるものです。

負債は、前期末に比べ15億3千2百万円増加の87億3千4百万円となりました。これは主に未払金の増加によるものです。

純資産は、前期末に比べ132億6千8百万円減少の597億6千7百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失に伴う利益剰余金の減少によるものです。

なお、2020年3月に連結子会社化したダルトン社については、貸借対照表のみを連結しております。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ76億7千9百万円増加し、149億9千2百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、86億7千万円の収入となりました。主な収入の内訳は、減損損失135億2千4百万円、売上債権の減少額22億9千8百万円、減価償却費17億7千8百万円であり、一方で主な支出の内訳は、税金等調整前当期純損失95億4千3百万円です。前年同期比では55億4千8百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億2千3百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得と償還などの運用による収入56億1千5百万円です。主な支出の内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出21億8千4百万円、有形固定資産の取得による支出16億6千8百万円です。前年同期比では21億4百万円収入が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億3百万円の支出となりました。主な支出の内訳は、配当金の支払額14億6千6百万円です。前年同期比では2億9百万円支出が減少しております。

(3) 対処すべき課題

医薬品産業を取り巻く経営環境は、国内薬価制度の抜本改革をはじめとした医療費抑制策の進展や、治療選択肢の多様化等に伴う企業間競争の激化に加え、新薬開発の難易度が高まるなか研究開発コストが増大するなど、極めて厳しい状況が継続しています。このようななか、当社が再び成長軌道を描くためには、独創的な新薬を継続的に創生することが必須です。これと並行して、早期の収益改善にスピード感をもって取り組み、既存の枠組みにとらわれない変革を進めていきます。

<中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）の概要>

I. 当社が目指す姿

「独創的な創薬により世界で存在価値のある企業」

糖質科学領域における知見を独自の技術に活用して、真に求められる独創的な新薬を創出し、それらをより広く、グローバルに提供することを通じて、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する、存在価値のある企業を目指します。また、そのベースとして公正かつ誠実な企業活動を推進します。

II. 基本理念/スローガン

- ① 当社の経営綱領（モットー） : 独創 公正 夢と情熱
- ② 当社のミッションステートメント : 糖質科学で未来を創る
- ③ 本中期経営計画スローガン : Innovative Thinking
革新的な思考をもって価値を創造する

III. 重点施策

本中期経営計画は、当社が再び成長軌道を描くための収益基盤を強化する期間と位置づけ、次の重点施策に取り組みます。

① 新たな収益の柱となる新薬開発の加速

1) GAG（*2）に関連する独自の基盤技術の強化・活用

当社が保有する独自の創薬技術を存分に活かし、創薬の可能性を高めます。

<当社が保有する主な技術>

- a. 修飾・加工・生理活性による創薬
 - b. ドラッグデリバリーシステムへの応用
 - c. プラットフォーム技術活用・次世代GAG創薬アプローチ
- 2) オープンイノベーション戦略による独創的な創薬の加速

当社保有技術に加え、他社の保有する親和性の高い技術を積極的に取り入れ、シナジーの最大化を図り、新薬開発のプロジェクト数を拡充させるとともに、スピードアップを図ります。

3) グローバル展開を視野に入れた開発パイプラインの着実な進展

変形性関節症治療剤SI-613の承認申請・上市を達成させ、新たな基幹製品として早期に育て上げます。また、間質性膀胱炎治療剤SI-722、癒着防止材SI-449の臨床試験におけるステージアップを目指します。腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603につきましては、第Ⅲ相臨床試験追加試験のスピードアップに注力し、米国上市に向けて全力で取り組みます。

*2 グリコサミノグリカン（複合糖質の構成成分の1つ）。ヒアルロン酸・コンドロイチン硫酸等。

② 製品の市場拡大による収益基盤強化

1) 国内ヘルニコアの育薬

適正使用と安全性確保に向けた情報提供活動や市販後の安全性情報集積を最優先に進めつつ、関連学会と連携しながら当局と合意の上で、使用可能となる医師・施設を段階的に拡げ、着実な市場浸透に努めます。また、疾患啓発活動により、患者の方々の腰椎椎間板ヘルニアに対する認知度向上を促進します。

2) 既存製品・開発品の多国展開の加速

既存製品及び開発品の新規市場開拓を急ぎ、製品価値を最大化させることで、中長期的な収益基盤の強化を図ります。また、導出地域の医療ニーズに合わせた製品改良や用途開発にも積極的に取り組みます。

3) 遺伝子組換え技術を活かしたエンドトキシン測定用試薬の世界展開

当社グループのLAL事業の海外展開を担う子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクにおいて、今後の普及が予想される遺伝子組換えエンドトキシン測定用試薬の世界展開を図り、新たな収益基盤の確保につなげます。

③ 生産性向上のための改革

1) 各種コストの徹底的な低減

製造原価につきましては、既に立ち上げているプロジェクトにより、調達コストの見直しや生産最適化・効率化をさらに進め、製品の収益性確保につなげます。

販管費につきましては、業務効率の向上と予断をもたないコスト削減を徹底するとともに、継続的な創薬活動を推進するために、優先度を見極めた研究開発費の効率的活用に取り組みます。

2) 収益モデルの多角化

これまでのビジネスモデルにとらわれず、新たな収益を生み出すためのスキームを精力的に検討していきます。

3) リソースの価値最大化に向けた組織づくり

事業環境の変化に柔軟に対応し、新しい価値を創造できる人材の育成と、個々のポテンシャルを最大限発揮できる組織改革を進めます。

< 中期経営計画の進捗状況（2020年3月期） >

2020年3月期における中期経営計画の進捗状況は以下のとおりです。

1つ目の重点施策である、「新たな収益の柱となる新薬開発の加速」では、変形性関節症治療剤SI-613について、2020年1月に変形性関節症（膝関節、股関節、足関節）の効能又は効果に係る国内での製造販売承認申請を行いました。今後は、確実な承認取得及び販売体制の早期立ち上げに向けて注力していきます。また、2019年11月に間質性膀胱炎治療剤SI-722の米国における第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を開始しました。

さらに、新たな施策として、外部コンサルタントを活用し、関連規制の強化やモダリティの多様化など環境変化に迅速に対応できる研究開発体制の構築に取り組んでいます。これにより、GAGに関連する独自技術を活かしたアンメットメディカルニーズに応える創薬を更に加速していきます。

2つ目に掲げた「製品の市場拡大による収益基盤強化」では、2020年4月に変形性関節症治療剤SI-613の中国における共同開発及び販売提携に関する契約をエーザイ株式会社と締結し、開発品の多国展開を進めることができました。変形性関節症の中でも発生頻度が高い変形性膝関節症の中国での有症状患者数は、約4,700万人（日本のおよそ6倍）と推計されており、今後も高齢化の進展により増加することが予想されています。なお、本契約により、開発や販売等の進捗に応じてマイルストーン型ロイヤリティを受け取る予定です。

また、腰椎椎間板ヘルニア治療剤ヘルニコアについては、2019年11月より日本脊椎脊髄病学会指導医による非常勤施設での使用が可能となりました。引き続き、より多くの患者の方々へ治療機会を提供するために、関連学会と連携しながら当局と合意の上で、使用可能となる医師・施設を段階的に広げるとともに、適正使用と安全性確保に向けた情報提供活動や市販後の安全性情報集積を着実に進めていきます。

3つ目の「生産性向上のための改革」の一環として、2020年3月にカナダのダルトン社の全株式を取得し、子会社化しました。ダルトン社は、製薬企業向けに化学合成品や医薬品原薬の受託製造及び製造工程開発などの付加価値の高いサービスを提供しています。ダルトン社の有する技術やノウハウを新薬開発に活用するほか、当社が外部委託で製造している化学合成品の内製化や治験薬及び一部当社製品の製造移管を行うことで、生産最適化・効率化を図っていきます。

また、徹底的な生産コストの低減を目的とした組織横断のプロジェクトにおける検討を進めており、一部の施策で効果を得ています。引き続き、生産管理体制や製造プロセス、サプライチェーンを含めた抜本的なコスト見直しを進めていきます。

中期経営計画の1年目にあたる本年度は、先に掲げた3つの重点施策に一定の進捗がありました。

一方で、本中期経営計画の策定に合わせ、事業環境及び中長期的な業績動向等について精査を行った結果、国内薬価制度の抜本改革による長期収載品の大幅な薬価引き下げの影響や、関節機能改善剤の市場規模が設備投資時の想定を下回る水準で推移していること等により収益性の低下が認められたことから、当期に医薬品事業に係る固定資産の減損を実施いたしました。早期に収益改善を図ることが急務であると強く認識し、今後も機動的な経営戦略のもと各重点施策を推し進め、強固な収益基盤を構築して再び成長軌道を描いていけるよう、鋭意取り組んでまいります。

＜新型コロナウイルス感染症への対応＞

当社では、新型コロナウイルス感染症への対応として、経営の強力なリーダーシップのもと、対策本部を発足させ、従業員やその家族の感染防止を最優先にしたうえで、事業継続に必要な最小限の業務を遂行できる体制を整備しています。感染防止策としては、在宅勤務や時差出勤を最大限に活用するとともに、職場での従業員間の接触を可能な限り抑える対策を講じています。なお、従業員の安全確保を最優先としつつ、当社医薬品・医療機器の安定供給責任を全うするために生産を継続しています。また、当社が実施する国内外の臨床試験については、一部医療機関での治験中断や被験者の来院見合わせ等の影響を受けていますが、参加される患者さまや医療関係者の方々の感染防止に十分配慮するよう治験実施計画書等をいち早く見直し、治験施設の意向に沿って可能な範囲で試験を実施しています。

引き続き、製薬企業として社会的責任と安定供給責任を果たすために、速やかな情報収集と状況に応じた対応策を迅速に実施してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、持続的な利益成長と企業価値の向上が、株主の皆さまとの共同の利益に資すると考えています。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、重要な経営課題の一つとして認識し、業績に連動した配当を実施することを基本方針としています。また、今後の事業展開や総還元性向を勘案しながら、自己株式の取得を適宜検討してまいります。なお、中期経営計画期間中におきましては、2020年3月期の配当金は、1株当たり年間26円とし、2021年3月期及び2022年3月期は、事業収益等を勘案のうえ、配当性向50%を目指し、継続した利益還元に努めてまいります。

また、収益基盤の強化と資本効率の向上を図るために、新たな価値創出に向けた研究開発や生産体制整備に対する事業投資のほか、将来の成長やシナジー効果が見込める戦略投資にも積極的に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,987	13,100
受取手形及び売掛金	8,308	6,166
有価証券	7,715	7,783
商品及び製品	3,599	4,033
仕掛品	2,360	2,270
原材料及び貯蔵品	1,595	1,668
その他	1,844	5,489
貸倒引当金	△21	△64
流動資産合計	34,390	40,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,120	18,615
減価償却累計額	△12,576	△13,504
建物及び構築物（純額）	10,543	5,110
機械装置及び運搬具	23,417	20,230
減価償却累計額	△18,037	△19,600
機械装置及び運搬具（純額）	5,379	630
土地	929	966
リース資産	141	69
減価償却累計額	△70	△62
リース資産（純額）	71	6
建設仮勘定	1,753	871
その他	5,922	5,133
減価償却累計額	△4,944	△5,056
その他（純額）	977	76
有形固定資産合計	19,656	7,662
無形固定資産		
のれん	—	1,110
その他	577	467
無形固定資産合計	577	1,577
投資その他の資産		
投資有価証券	24,114	17,472
退職給付に係る資産	127	—
その他	1,379	1,348
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	25,614	18,813
固定資産合計	45,848	28,053
資産合計	80,238	68,501

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	721	613
短期借入金	300	376
リース債務	33	39
未払金	3,136	3,913
未払法人税等	42	426
賞与引当金	620	637
環境対策引当金	—	95
その他	503	604
流動負債合計	5,357	6,707
固定負債		
リース債務	49	69
繰延税金負債	1,166	1,447
退職給付に係る負債	—	46
資産除去債務	39	40
その他	589	423
固定負債合計	1,844	2,027
負債合計	7,202	8,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	60,566	48,254
自己株式	△647	△628
株主資本合計	69,060	56,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,734	2,995
繰延ヘッジ損益	△3	9
為替換算調整勘定	183	114
退職給付に係る調整累計額	61	△120
その他の包括利益累計額合計	3,975	2,998
純資産合計	73,036	59,767
負債純資産合計	80,238	68,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高	28,384	28,642
売上原価	13,114	12,513
売上総利益	15,270	16,129
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,449	1,312
人件費	2,230	2,291
賞与引当金繰入額	172	184
退職給付費用	115	103
研究開発費	7,148	6,877
その他	3,175	3,399
販売費及び一般管理費合計	14,292	14,169
営業利益	977	1,960
営業外収益		
受取利息	109	131
受取配当金	338	409
投資有価証券売却益	739	—
受取ロイヤリティー	740	1,936
その他	56	57
営業外収益合計	1,984	2,535
営業外費用		
支払利息	22	18
為替差損	47	150
投資有価証券売却損	—	243
投資有価証券評価損	25	—
環境対策引当金繰入額	—	95
その他	8	6
営業外費用合計	102	514
経常利益	2,859	3,981
特別損失		
減損損失	—	13,524
特別損失合計	—	13,524
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	2,859	△9,543
法人税、住民税及び事業税	515	692
法人税等調整額	99	603
法人税等合計	614	1,296
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,244	△10,839
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	2,244	△10,839

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,244	△10,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,248	△739
繰延ヘッジ損益	△3	12
為替換算調整勘定	△145	△68
退職給付に係る調整額	14	△182
その他の包括利益合計	△1,382	△977
包括利益	862	△11,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	862	△11,817
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,301	59,790	△344	68,587
当期変動額					
剰余金の配当			△1,469		△1,469
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			2,244		2,244
自己株式の取得				△302	△302
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	775	△302	472
当期末残高	3,840	5,301	60,566	△647	69,060

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,982	—	328	46	5,357	73,945
当期変動額						
剰余金の配当						△1,469
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						2,244
自己株式の取得						△302
自己株式の処分						—
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,248	△3	△145	14	△1,382	△1,382
当期変動額合計	△1,248	△3	△145	14	△1,382	△909
当期末残高	3,734	△3	183	61	3,975	73,036

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,301	60,566	△647	69,060
当期変動額					
剰余金の配当			△1,466		△1,466
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△10,839		△10,839
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		19	15
自己株式処分差損の振替		4	△4		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△12,311	19	△12,291
当期末残高	3,840	5,301	48,254	△628	56,768

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,734	△3	183	61	3,975	73,036
当期変動額						
剰余金の配当						△1,466
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△10,839
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						15
自己株式処分差損の振替						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△739	12	△68	△182	△977	△977
当期変動額合計	△739	12	△68	△182	△977	△13,268
当期末残高	2,995	9	114	△120	2,998	59,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,859	△9,543
減価償却費	2,902	1,778
減損損失	—	13,524
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	16
退職給付に係る資産又は負債の増減額	16	174
受取利息及び受取配当金	△447	△541
支払利息	22	18
為替差損益(△は益)	36	126
投資有価証券売却損益(△は益)	△739	243
売上債権の増減額(△は増加)	384	2,298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5	△160
未収入金の増減額(△は増加)	957	192
研究開発委託金の増減額(△は増加)	67	329
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,058	△147
未払又は未収消費税等の増減額	△246	228
未払金の増減額(△は減少)	△924	119
その他	167	△134
小計	3,983	8,522
利息及び配当金の受取額	442	549
利息の支払額	△22	△18
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,282	△382
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,121	8,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,821	△1,601
定期預金の払戻による収入	2,600	1,710
有価証券の取得による支出	△3,731	△4,045
有価証券の償還による収入	4,803	7,710
有形固定資産の取得による支出	△1,182	△1,668
無形固定資産の取得による支出	△33	△306
投資有価証券の取得による支出	△3,453	△596
投資有価証券の売却による収入	2,339	2,547
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,184
子会社株式取得に係る預け金の払込による支出	—	△944
その他	△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,481	623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	76
長期借入金の返済による支出	△142	—
自己株式の取得による支出	△302	△0
配当金の支払額	△1,469	△1,466
リース債務の返済による支出	△43	△38
セールアンド割賦バック取引による支出	△154	△174
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,812	△1,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△198	7,679
現金及び現金同等物の期首残高	7,511	7,313
現金及び現金同等物の期末残高	7,313	14,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「医薬品」及び「LAL」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品」は医薬品、医療機器及び医薬品原体等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。

「LAL」はエンドトキシン測定用試薬等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	LAL	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,893	6,491	28,384	—	28,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,893	6,491	28,384	—	28,384
セグメント利益又は損失(△)	△238	1,215	977	—	977
セグメント資産	72,811	7,426	80,238	—	80,238

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	LAL	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,166	6,476	28,642	—	28,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,166	6,476	28,642	—	28,642
セグメント利益	1,132	827	1,960	—	1,960
セグメント資産	60,435	8,066	68,501	—	68,501

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）		当連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,294円88銭	1株当たり純資産額	1,059円40銭
1株当たり当期純利益金額	39円76銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△192円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 （注）1	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 （注）1	—

（注）1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益額」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)（百万円）	2,244	△10,839
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) （百万円）	2,244	△10,839
普通株式の期中平均株式数（千株）	56,451	56,412

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （2019年3月31日）	当連結会計年度末 （2020年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	73,036	59,767
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	73,036	59,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	56,403	56,416

（重要な後発事象）

該当事項はありません。